

令和6年度9月補正予算 参考資料

〔第2次追加提案分〕

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
5項 選挙費
3目 国政選挙費

市町村課（内線：7058）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 衆議院議員選挙費	0	484,666	484,666	484,666				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：503,446千円（2.4人）、計：503,446千円（2.4人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公職選挙法に基づき、第50回衆議院議員総選挙の管理執行を行う。（小選挙区比例代表並立制）
 ・小選挙区（全国289選挙区、1区1人選出） 本県は2区2人選出
 ・比例代表（全国 11選挙区、計176人選出） 本県は中国選挙区（10人選出）

2 主な事業内容

(1) 積算方法：「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」に基づき積算し、算出。

ア 基礎となるデータ

- 選挙人名簿登録者数 452,141人（前回衆院選（R3）468,156人）
- 投票所数 359箇所（前回衆院選（R3）363箇所、直近統一選（R5）359箇所）
- 期日前投票所数 78箇所（前回衆院選（R3）52箇所、直近統一選（R5）50箇所）
 ※統一選との差は、1日に複数箇所で開催する、移動式期日前投票所が増加したこと等による。

イ 前回からの主な変更点

- 単価改正（R4.3月の法改正を踏まえたもの）
- 投票所への移動支援、期日前投票所の増設（巡回式等）など、投票環境の向上を市町村に呼びかける。
- 啓発内容の充実（多種多様なマスメディアを利用した投票日の周知、高等学校・大学等の教育機関への働きかけ、SNSによる若年層への投票呼びかけ等）

(2) 経費の内訳

区分	内容	予算額
市町村交付金	投票所経費、開票所経費、期日前投票所経費、オンライン投票立会経費 等	323,840
その他交付金	候補者公営経費、不在者投票経費 等	89,035
県事務費	選挙会経費、選挙公報発行経費、政見放送経費、選挙啓発経費 等	71,791

(新) 最高裁判所裁判官国民審査費	0	4,558	4,558	4,558				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：5,341千円（0.1人）、計：5,341千円（0.1人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

第50回衆議院議員総選挙と同時に審査に付される第26回最高裁判所裁判官国民審査について、最高裁判所裁判官国民審査法に基づき、管理執行を行う。
 （対象裁判官）新たに任命された者、前回の審査から10年経過した者

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
市町村交付金	氏名等掲示費	638
県事務費	審査公報発行費 等	3,920